

# 財 務 諸 表

令和 2 年度

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日



地方独立行政法人  
神奈川県立産業技術総合研究所  
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	9
2 有価証券の明細	10
3 引当金の明細	11
4 資産除去債務の明細	11
5 資本金及び資本剰余金の明細	11
6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
8 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
9 役員及び職員の給与の明細	15
10 科学研究費補助金等の明細	16
11 開示すべきセグメント情報	17
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額	科目	金額		
資産の部		負債の部			
I 固定資産		I 固定負債			
1 有形固定資産		資産見返負債			
土地		資産見返運営費交付金	615,342,917		
建物	7,896,250,098	資産見返補助金等	194,790,329		
減価償却累計額	△ 1,334,008,700	資産見返寄附金	14,595,258		
車両運搬具	3,214,420	資産見返物品受贈額	196,831,449		
減価償却累計額	△ 939,414	建設仮勘定見返運営費交付金	61,028,000	1,082,587,953	
工具器具備品	1,949,145,696	長期寄附金債務		5,945,617,851	
減価償却累計額	△ 949,326,491	長期リース債務		11,621,670	
建設仮勘定		退職給付引当金		246,080,780	
その他の有形固定資産		資産除去債務		150,086,859	
有形固定資産合計	9,719,377,609	固定負債合計		7,435,995,113	
2 無形固定資産		II 流動負債			
特許権	5,828,566	運営交付金債務		74,133,469	
ソフトウェア	100,444,390	預り補助金等		2,870,259	
電話加入権	97,500	寄附金債務		28,701,815	
特許権仮勘定	54,963,300	リース債務		11,511,847	
無形固定資産合計	161,333,756	未払金		592,343,657	
3 投資その他の資産		未払費用		19,211,066	
投資有価証券	4,850,203,094	未払消費税等		20,416,900	
長期前払費用	1,584,504	前受金		12,591,500	
敷金・保証金	142,577,422	預り金		41,679,082	
投資その他の資産合計	4,994,365,020	賞与引当金		719,308	
固定資産合計	14,875,076,385	流動負債合計		804,178,903	
II 流動資産		負債合計		8,240,174,016	
現金及び預金	2,009,102,621	純資産の部			
未収入金	534,869,014	I 資本金			
前払費用	2,441,623	地方公共団体出資金	9,080,132,000		
立替金	50,903	資本金合計		9,080,132,000	
流動資産合計	2,546,464,161	II 資本剰余金			
		資本剰余金	183,911,755		
		損益外減価償却累計額	△ 1,006,533,624		
		資本剰余金合計		△ 822,621,869	
		III 利益剰余金			
		目的積立金	263,560,566		
		積立金	471,940,456		
		当期末処分利益	188,355,377		
		(うち当期総利益)	(188,355,377)		
		利益剰余金合計		923,856,399	
		純資産合計		9,181,366,530	
資産合計	17,421,540,546	負債純資産合計		17,421,540,546	

損益計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員人件費	1,630,786,701		
その他人件費	69,317,494		
消耗品費	248,057,786		
水道光熱費	137,278,419		
賃借料	269,694,345		
委託費	549,984,543		
減価償却費	388,191,078		
その他の業務費	282,431,386	3,575,741,752	
一般管理費			
役員人件費	36,405,295		
職員人件費	457,717,228		
その他人件費	15,875,467		
消耗品費	10,359,284		
水道光熱費	20,477,027		
賃借料	27,586,958		
委託費	107,143,913		
減価償却費	44,972,310		
その他の一般管理費	39,262,548	759,800,030	
財務費用			
支払利息	363,183	363,183	
経常費用 合計			4,335,904,965
経常収益			
運営費交付金収益		2,776,208,640	
手数料収益		370,439,165	
使用料収益		24,415,264	
受講料収益		12,760,820	
研究成果利用等収益		4,705,022	
技術移転会費収益		1,097,800	
受託研究等収益			
地方公共団体等からの受託研究等収益	297,770,220		
その他の受託研究等収益	457,569,861	755,340,081	
補助金等収益		194,438,993	
寄附金収益		81,937,642	
共同研究収益		12,155,109	
科学研究費間接経費収益		8,364,000	
財務収益			
有価証券利息等	23,349,095	23,349,095	
雑益		7,014,807	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	88,249,870		
資産見返補助金等戻入	47,204,737		
資産見返寄附金戻入	8,181,804		
資産見返物品受贈額戻入	108,397,493	252,033,904	
経常収益 合計			4,524,260,342
経常利益			188,355,377
臨時損失			
固定資産除却損		14,157	14,157
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		14,157	14,157
当期純利益			188,355,377
当期総利益			188,355,377

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,266,866,946
	その他の業務支出	△ 1,701,466,219
	運営費交付金収入	3,213,682,000
	受託収入	615,385,065
	手数料収入	384,252,948
	その他の事業収入	59,148,222
	補助金等収入	293,695,128
	寄附金収入	12,572,250
	預り科研費補助金等の受払	3,573,693
	その他預り金の受払	14,150,150
	小計	<u>628,126,291</u>
	利息及び配当金の受取額	87,070,739
	利息の支払額	△ 363,183
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>714,833,847</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 415,343,351
	無形固定資産の取得による支出	△ 106,821,475
	敷金・保証金の差入による支出	△ 778,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 522,942,826</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 20,824,545
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,824,545</u>
IV	資金増加額	<u>171,066,476</u>
V	資金期首残高	<u>1,838,036,145</u>
VI	資金期末残高	<u><u>2,009,102,621</u></u>

利益の処分に関する書類  
(令和3年8月18日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		188,355,377	
当期総利益		188,355,377	
II 利益処分額			
積立金		42,572,004	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金		145,783,373	<u>188,355,377</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,575,741,752	
一般管理費	759,800,030	
財務費用	363,183	
臨時損失	14,157	
	4,335,919,122	
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収益	△ 370,439,165	
使用料収益	△ 24,415,264	
受講料収益	△ 12,760,820	
研究成果利用等収益	△ 4,705,022	
技術移転会費収益	△ 1,097,800	
受託研究等収益	△ 755,340,081	
寄附金収益	△ 81,937,642	
共同研究収益	△ 12,155,109	
財務収益	△ 23,349,095	
雑益	△ 7,014,807	
資産見返寄附金戻入	△ 8,181,804	
資産見返物品受贈額戻入	△ 50,906,878	
臨時利益	△ 14,157	
	△ 1,352,317,644	
業務費用 合計		2,983,601,478
II 損益外減価償却相当額		251,633,406
III 引当外賞与増加見積額		△ 2,404,334
IV 引当外退職給付増加見積額		31,432,227
V 機会費用		
(1) 地方公共団体出資の機会費用	9,843,865	9,843,865
VI 行政サービス実施コスト		3,274,106,642

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しています。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、改正法の附則 第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物 2年～29年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～10年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）にかかる減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

・自己収入により退職給付を措置する場合

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（以下「KAST」という。）から引き継いだ職員の退職給付に係る平成29年3月31日までの退職一時金について、運営費交付金により財源措置がなされないため、退職給付に係る引当金を計上しています。

・運営費交付金により退職給付を措置する場合

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しています。

##### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

自己収入により賞与の支払財源措置をする場合には、賞与支払見込額の当事業年度負担額を計上しています。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月末における10年国債の利回りを参考に0.120%で計算しています。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 905,255,400 円  
 (設立団体からの派遣職員、KASTから引き継いだ職員の平成29年3月31日までにに対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)
- 2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 120,449,800 円

## III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |                 |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 2,009,102,621 円 |
| 資金期末残高 | 2,009,102,621 円 |
- 2 重要な非資金取引  
 該当なし

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが2,272,183円が含まれています。
- 2 機会費用は全て設立団体に係る額となっています。

## V 資産除去債務関係

### 1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	5件
資産除去債務計上額	150,086,859
支出発生までの見込期間	4年1ヶ月～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

- 2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 期首残高            | 153,785,629 円 |
| 時の経過による調整額      | 508,602 円     |
| 見積の変更による減少額     | △ 929,372 円   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △ 3,278,000 円 |
|                 | 150,086,859 円 |

## VI 減損会計関係

注記事項はありません。

## VII 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	4,850,203,094	4,998,295,088	148,091,994
(2) 現金及び預金	2,009,102,621	2,009,102,621	-
(3) 未収入金	534,869,014	534,869,014	-
(4) 未払金	(592,343,657)	(592,343,657)	-

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券  
 投資有価証券は、取引金融機関から提示された価格によっています。
- (2) 現金及び預金  
 現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 未収入金  
 未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 未払金  
 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	295,993,245 円
勤務費用	117,514 円
退職給付の支払額	△ 50,029,979 円
期末における退職給付引当金	246,080,780 円

IX 重要な債務負担行為  
記載事項はありません。

X 重要な後発事象  
記載事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物(注1)	780,230,089	130,441,427	4,247,418	906,424,098	327,475,076	67,410,531	-	-	578,949,022
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	939,414	536,808	-	-	2,275,006
	工具器具備品(注2)	1,507,476,777	457,095,154	15,426,235	1,949,145,696	949,326,491	325,419,250	-	-	999,819,205
	計	2,290,921,286	587,536,581	19,673,653	2,858,784,214	1,277,740,981	393,366,589	-	-	1,581,043,233
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	1,006,533,624	251,633,406	-	-	5,983,292,376
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	1,006,533,624	251,633,406	-	-	5,983,292,376
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建設仮勘定	-	61,028,000	-	61,028,000	-	-	-	-	61,028,000
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	2,094,014,000	61,028,000	-	2,155,042,000	-	-	-	-	2,155,042,000
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建物	7,770,056,089	130,441,427	4,247,418	7,896,250,098	1,334,008,700	319,043,937	-	-	6,562,241,398
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	939,414	536,808	-	-	2,275,006
	工具器具備品	1,507,476,777	457,095,154	15,426,235	1,949,145,696	949,326,491	325,419,250	-	-	999,819,205
	建設仮勘定	-	61,028,000	-	61,028,000	-	-	-	-	61,028,000
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	11,374,761,286	648,564,581	19,673,653	12,003,652,214	2,284,274,605	644,999,995	-	-	9,719,377,609
無形固定資産	特許権	4,163,659	3,641,351	-	7,805,010	1,976,444	724,095	-	-	5,828,566
	ソフトウェア	176,870,798	26,026,660	-	202,897,458	102,453,068	39,072,704	-	-	100,444,390
	電話加入権	97,500	-	-	97,500	-	-	-	-	97,500
	特許権仮勘定	32,009,161	30,893,020	7,938,881	54,963,300	-	-	-	-	54,963,300
	計	213,141,118	60,561,031	7,938,881	265,763,268	104,429,512	39,796,799	-	-	161,333,756
投資その他の資産	投資有価証券	4,913,924,738	-	63,721,644	4,850,203,094	-	-	-	-	4,850,203,094
	長期前払費用	3,955,783	27,551	2,398,830	1,584,504	-	-	-	-	1,584,504
	敷金・保証金	141,799,422	778,000	-	142,577,422	-	-	-	-	142,577,422
	計	5,059,679,943	805,551	66,120,474	4,994,365,020	-	-	-	-	4,994,365,020

(注1) 建物の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：冷温水発生機改修工事 70,977,924円 LiSE実験室のBSL3への改修工事 33,010,559円

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：ローカル5G機器工事 118,939,654円 断熱型熱量測定システム 61,666,000円 放射免疫学試験システム 35,883,459円 Semiconductor Device Analyzer 27,390,000円

2 有価証券の明細

2-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

2-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第119回 利付国債 (20年)	55,366,060	46,000,000	52,538,572	-	
	第194回 神奈川県債 (10年)	52,168,750	50,000,000	50,660,062	-	
	第206回 神奈川県債 (10年)	31,211,760	30,000,000	30,543,216	-	
	第6回 大阪府債 (20年)	119,847,600	100,000,000	113,966,832	-	
	第10回 大阪府債 (20年)	116,765,000	100,000,000	112,438,568	-	
	第11回 兵庫県債 (20年)	235,937,600	200,000,000	225,223,280	-	
	第21回 兵庫県債 (20年)	228,614,200	200,000,000	221,946,808	-	
	第2回 福岡県債 (20年)	118,293,600	100,000,000	113,836,272	-	
	第22回 横浜市債 (20年)	119,145,100	100,000,000	113,472,460	-	
	第108回 利付国債 (20年)	721,740,000	600,000,000	680,296,608	-	
	第1回 神奈川県債 (30年)	527,240,000	400,000,000	499,351,760	-	
	第27回 神奈川県債 (20年)	112,490,000	100,000,000	109,635,152	-	
	第1回 名古屋市債 (30年)	1,314,800,000	1,000,000,000	1,244,844,464	-	
	第2回 横浜市債 (30年)	523,200,000	400,000,000	495,822,240	-	
	政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,600,000	500,000,000	567,972,960	-	
	F 95回 地方公共団体金融機構債券	108,480,000	100,000,000	104,149,776	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第104回 名古屋高速道路債券	119,190,000	100,000,000	113,504,064	-	
		計	5,105,089,670	4,126,000,000	4,850,203,094	-

## 3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	295,993,245	117,514	50,029,979	-	246,080,780	
賞与引当金	944,482	719,308	944,482	-	719,308	
計	296,937,727	836,822	50,974,461	-	246,800,088	

## 4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	153,785,629	508,602	4,207,372	150,086,859	地方独立行政法人会計基準第91の特定の有無 無
計	153,785,629	508,602	4,207,372	150,086,859	

## 5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,080,132,000	-	-	9,080,132,000	
	計	9,080,132,000	-	-	9,080,132,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	130,771,255	49,335,000	-	180,106,255	(注1)
	神奈川県からの無償譲与	3,708,000	-	-	3,708,000	
	公益財団法人神奈川科学技術アカデミーからの無償譲与	97,500	-	-	97,500	
	計	134,576,755	49,335,000	-	183,911,755	
	損益外減価償却累計額	△ 754,900,218	△ 251,633,406	-	△ 1,006,533,624	(注2)
	差引計	△ 620,323,463	△ 202,298,406	-	△ 822,621,869	

(注1) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産相当額です。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87の特定を受けた固定資産の減価償却費相当額です。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

6-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	206,142,560	106,753,006	49,335,000	263,560,566	当期増加額：前年度の利益処分のうち、自己収入の増等経営努力として設置団体より承認を受けた額 当期減少額：6-2目的積立金の取崩しの明細参照
積立金	302,437,181	169,503,275	-	471,940,456	当期増加額：前年度の利益処分によるもの
計	508,579,741	276,256,281	49,335,000	735,501,022	

6-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
その他	49,335,000	研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び施設・機器の整備等の目的積立金 中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	49,335,000	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

7-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	建設仮勘定見返 運営費交付金	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
-	3,213,682,000	2,776,208,640	61,028,000	302,311,891	-	3,139,548,531	-	74,133,469

7-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	研究開発	538,924,740	536,823,534 人件費：315,786,327 賃借料：107,282,484 その他：113,754,723
	技術支援	1,224,332,529	1,216,699,666 人件費：867,971,439 水道光熱費：111,275,247 その他：237,452,980
	事業化支援	166,165,671	165,897,718 人件費：125,256,722 委託費：16,857,903 その他：23,783,093
	人材育成	125,334,000	124,182,262 人件費：89,471,683 賃借料：13,286,351 その他：21,424,228
	連携交流	39,091,000	36,482,279 人件費：3,600,000 通信運搬費：10,573,083 その他：22,309,196
	法人共通	100,568,048	90,775,048 人件費：76,134,578 修繕費：9,389,000 その他：5,251,470
期間進行基準による振替額	581,792,652	623,227,672	人件費：400,108,406 委託費：101,067,443 その他：122,051,823
費用進行基準による振替額	-	-	
計	2,776,208,640	2,794,088,179	

②建設仮勘定見返運営費交付金、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発	-		17,035,260	工具器具備品：2,209,900 ソフトウェア：14,825,360
技術支援	-		52,711,093	建物：36,772,559 工具器具備品：15,938,534
事業化支援	-		128,289,260	工具器具備品：128,289,260
法人共通	61,028,000	建設仮勘定：61,028,000	104,276,278	建物：84,919,798 工具器具備品：15,783,680 ソフトウェア：3,572,800
計	61,028,000		302,311,891	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	74,133,469	運営費交付金債務残高は特定運営費交付金に係るものであり、交付金交付要綱に基づき、令和3年度に精算する。
期間進行基準を採用した業務に係る分		- 翌事業年度への繰越はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分		- 翌事業年度への繰越はありません。
計	74,133,469	

8 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

該当事項はありません。

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム補助金	229,825,000	-	39,987,160	-	259	189,837,581	
2020年度公設工業試験研究等が主体的に取り組む共同研究 補助金	2,666,000	-	2,417,580	-	-	248,420	
2020年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充 補助事業	48,260,000	-	48,260,000	-	-	-	
令和2年度 戦略的基盤技術高度化支援事業	4,107,282	-	660,000	-	-	3,447,282	
クリタ水環境環境科学振興財団助成金	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	
GSKジャパン研究助成	2,000,000	-	-	-	1,870,000	130,000	
計	287,858,282	-	91,324,740	-	2,870,259	193,663,283	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,161) 36,405	(3) 3	(-) -	(-) -
職員	(38,874) 1,541,984	(14) 210	(-) 126,291	(-) 12
合計	(41,036) 1,578,389	(17) 213	(-) 126,291	(-) 12

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの平均支給人員数を記載しています。

(注4) ( ) は非常勤の役員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

## 10 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 (基盤研究S)	( 900,000) 270,000	2	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	( 800,000) 240,000	1	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	( 11,080,000) 3,324,000	7	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	( 7,400,000) 2,220,000	11	
科学研究費補助金 (若手研究)	( 7,353,964) 1,680,000	5	
科学研究費補助金 (挑戦的研究 萌芽)	( 1,000,000) 300,000	2	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	( 1,100,000) 330,000	1	
合 計	( 29,633,964) 8,364,000	29	

(注) ( ) 内は直接経費相当額で外数です。

## 11 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費								
人件費	525,932,645	930,552,870	132,900,043	96,218,637	14,500,000	1,700,104,195	-	1,700,104,195
その他の業務費	944,781,251	746,271,659	93,202,363	51,253,977	40,128,307	1,875,637,557	-	1,875,637,557
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	-	509,997,990	509,997,990
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	249,802,040	249,802,040
財務費用								
支払利息	363,183	-	-	-	-	363,183	-	363,183
計	1,471,077,079	1,676,824,529	226,102,406	147,472,614	54,628,307	3,576,104,935	759,800,030	4,335,904,965
事業収益								
運営費交付金収益	538,924,740	1,224,332,529	166,165,671	125,334,000	39,091,000	2,093,847,940	682,360,700	2,776,208,640
手数料収益	-	370,439,165	-	-	-	370,439,165	-	370,439,165
使用料収益	-	24,415,264	-	-	-	24,415,264	-	24,415,264
受講料収益	-	-	-	12,760,820	-	12,760,820	-	12,760,820
研究成果利用等収益	-	-	4,705,022	-	-	4,705,022	-	4,705,022
技術移転会費収益	-	-	1,097,800	-	-	1,097,800	-	1,097,800
受託研究等収益	583,229,761	146,082,390	-	10,500,000	15,527,930	755,340,081	-	755,340,081
補助金等収益	194,438,993	-	-	-	-	194,438,993	-	194,438,993
寄附金収益	75,095,405	3,270,561	-	3,170,939	-	81,536,905	400,737	81,937,642
共同研究収益	6,855,000	5,294,934	5,175	-	-	12,155,109	-	12,155,109
科学研究費間接経費収益	8,364,000	-	-	-	-	8,364,000	-	8,364,000
財務収益	23,349,056	-	-	-	-	23,349,056	39	23,349,095
雑益	1,612,825	1,378,080	264,075	-	1,238,840	4,493,820	2,520,987	7,014,807
資産見返負債戻入	98,111,779	77,070,686	31,334,121	428,965	502,606	207,448,157	44,585,747	252,033,904
計	1,529,981,559	1,852,283,609	203,571,864	152,194,724	56,360,376	3,794,392,132	729,868,210	4,524,260,342
事業損益	58,904,480	175,459,080	△ 22,530,542	4,722,110	1,732,069	218,287,197	△ 29,931,820	188,355,377
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	14,157	-	-	-	14,157	-	14,157
計	-	14,157	-	-	-	14,157	-	14,157
臨時収益								
資産見返負債戻入	-	14,157	-	-	-	14,157	-	14,157
計	-	14,157	-	-	-	14,157	-	14,157
当期純損益	58,904,480	175,459,080	△ 22,530,542	4,722,110	1,732,069	218,287,197	△ 29,931,820	188,355,377

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
当期総損益	58,904,480	175,459,080	△ 22,530,542	4,722,110	1,732,069	218,287,197	△ 29,931,820	188,355,377

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,471,077,079	1,676,838,686	226,102,406	147,472,614	54,628,307	3,576,119,092	759,800,030	4,335,919,122
(控除) 自己収入	△ 718,864,353	△ 580,464,767	△ 6,393,129	△ 26,860,724	△ 16,766,770	△ 1,349,349,743	△ 2,967,901	△ 1,352,317,644
業務費用合計	752,212,726	1,096,373,919	219,709,277	120,611,890	37,861,537	2,226,769,349	756,832,129	2,983,601,478
損益外減価償却相当額	2,793,131	182,585,198	13,084,937	10,165,990	-	208,629,256	43,004,150	251,633,406
引当外賞与増加見積額	△ 989,910	△ 1,572,890	△ 1,723,618	179,305	-	△ 4,107,113	1,702,779	△ 2,404,334
引当外退職給付増加見積額	2,354,950	28,667,017	67,589	△ 24,819,738	-	6,269,818	25,162,409	31,432,227
機会費用								
地方公共団体出資の機会費用	-	-	-	-	-	-	9,843,865	9,843,865
行政サービス実施コスト	756,370,897	1,306,053,244	231,138,185	106,137,447	37,861,537	2,437,561,310	836,545,332	3,274,106,642
Ⅳ総資産								
土地	23,202,396	1,516,726,034	108,695,912	84,448,362	-	1,733,072,704	357,233,296	2,090,306,000
建物	102,422,399	4,513,366,496	312,208,310	241,767,266	-	5,169,764,471	1,392,476,927	6,562,241,398
投資有価証券	4,850,203,094	-	-	-	-	4,850,203,094	-	4,850,203,094
その他の固定資産	376,012,654	488,381,585	363,012,115	1,886,372	2,917,209	1,232,209,935	140,115,958	1,372,325,893
流動資産	438,572,685	73,302,145	2,250,165	5,060,034	12,656,401	531,841,430	2,014,622,731	2,546,464,161
計	5,790,413,228	6,591,776,260	786,166,502	333,162,034	15,573,610	13,517,091,634	3,904,448,911	17,421,540,546

(注1) セグメント区分については、第1期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) セグメントの業務内容

研究開発 県内産業等の課題解決を見据えた基礎研究及び応用研究、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズを結び付け製品化を目指す橋渡し研究等を実施しています。

技術支援 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術相談及び開発、試験計測等を実施しています。

事業化支援 製品開発支援、IoT技術導入支援、知的財産支援等、県内企業の製品開発や商品化を促進する事業化支援を実施しています。

人材育成 ものづくりや製造管理を中心とした中小企業技術者育成、科学技術理解増進を目指した理科実験教室の開催等を実施しています。

連携交流 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流、情報発信を実施しています。

(注3) 各セグメントのうち、配賦不能額は「法人共通」に含めています。主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産です。

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

12-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高	備考
現金	255,599	
預貯金	2,008,847,022	
合計	2,009,102,621	

12-2 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
神奈川県	247,964,190	
一般社団法人婦人科がん臨床試験コンソーシアム	79,425,995	
一般社団法人NRG Oncology-Japan	36,348,400	
関東経済産業局	32,972,300	
その他	138,158,129	
合計	534,869,014	

12-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	5,945,617,851	
合計	5,945,617,851	

12-4 未払金の明細

(単位：円)

区分	期末残高	備考
東日本電信電話株式会社	126,082,440	
建友商工株式会社	54,648,000	
新菱冷熱工業株式会社	44,522,060	
職員退職金未払金	121,857,689	
その他	245,233,468	
合計	592,343,657	